

貸借対照表

(2021年12月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	650,728	流動負債	3,302,609
現金及び預金	434,240	買掛金	12,027
売掛金	150,219	営業未払金	269,516
商品	7,012	短期借入金	2,080,000
原材料及び貯蔵品	11,720	1年内返済予定の	
前払費用	21,309	長期借入金	543,061
短期貸付金	30,000	未払金	260,318
未収入金	26,796	未払法人税等	70,954
その他	454	前受金	16,178
貸倒引当金	△31,026	預り金	32,515
		その他	18,038
固定資産	17,244,312	固定負債	4,911,301
有形固定資産	15,702,357	長期借入金	938,154
建物	685,182	長期預り金	2,465,122
構築物	373,324	長期未払金	32,020
機械及び装置	250,753	受入保証金	65,254
車両運搬具	31,682	関係会社	42,880
工具、器具及び備品	41,547	債務保証損失引当金	
土地	14,319,867	関係会社事業損失引当金	1,367,870
無形固定資産	197,443	負債合計	8,213,910
借地権	173,777	純資産の部	
ソフトウェア	13,502	株主資本	9,650,921
その他	10,162	資本金	4,180,101
投資その他の資産	1,344,511	資本剰余金	4,767,834
投資有価証券	244,778	資本準備金	4,767,834
関係会社株式	926,214	利益剰余金	706,022
出資金	35	利益準備金	169,649
長期貸付金	125,000	その他利益剰余金	536,372
長期前払費用	588	固定資産	
前払年金費用	110,513	圧縮積立金	1,603
差入保証金	52,600	別途積立金	2,080,000
その他	10,882	繰越利益剰余金	△1,545,231
貸倒引当金	△126,100	自己株式	△3,036
資産合計	17,895,040	評価・換算差額等	30,208
		その他有価証券	30,208
		評価差額金	30,208
		純資産合計	9,681,129
		負債・純資産合計	17,895,040

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(2021年1月1日から)
(2021年12月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	3,978,765
売 上 原 価	3,287,681
売 上 総 利 益	691,083
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	398,768
営 業 利 益	292,315
営 業 外 収 益	50,381
受 取 利 息	1,068
受 取 配 当 金	17,153
受 取 保 険 金	3,468
温 泉 水 利 用 料	4,999
助 成 金 収 入	17,876
雑 収 入	5,814
営 業 外 費 用	22,933
支 払 利 息	21,433
雑 損 失	1,500
経 常 利 益	319,763
特 別 損 失	2,213,601
固 定 資 産 除 却 損	768
減 損 損 失	1,955
投 資 有 価 証 券 評 価 損	1,155
関 係 会 社 株 式 評 価 損	643,971
関 係 会 社 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	155,000
関 係 会 社 債 務 保 証 損 失 引 当 金 繰 入 額	42,880
関 係 会 社 事 業 損 失 引 当 金 繰 入 額	1,367,870
税 引 前 当 期 純 損 失 (△)	△1,893,838
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	95,367
法 人 税 等 調 整 額	6,382
当 期 純 損 失 (△)	△1,995,587

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(2021年1月1日から)
(2021年12月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本								自己 株式	株主資本 合 計
	資本金	資本剰余金		利 益 剰 余 金			利 益 剰 余 金 合 計			
		資 本 準 備 金	利 益 準 備 金	その他利益剰余金						
				固定資産圧縮 積立金	別 途 積立金	繰越利益 剰余金				
当 期 首 残 高	4,180,101	4,767,834	169,649	1,659	2,080,000	470,975	2,722,284	△3,036	11,667,184	
当 期 変 動 額										
剰余金の配当						△20,674	△20,674		△20,674	
当期純損失(△)						△1,995,587	△1,995,587		△1,995,587	
固定資産圧縮 積立金の取崩				△55		55	-		-	
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	△55	-	△2,016,206	△2,016,262	-	△2,016,262	
当 期 末 残 高	4,180,101	4,767,834	169,649	1,603	2,080,000	△1,545,231	706,022	△3,036	9,650,921	

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	31,700	31,700	11,698,884
当 期 変 動 額			
剰余金の配当			△20,674
当期純損失(△)			△1,995,587
固定資産圧縮 積立金の取崩			-
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額(純額)	△1,492	△1,492	△1,492
当期変動額合計	△1,492	△1,492	△2,017,755
当 期 末 残 高	30,208	30,208	9,681,129

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

- ・時価のあるもの……………決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

- ・時価のないもの……………移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・商 品……………先入先出法による原価法

- ・原材料及び貯蔵品……………主として最終仕入原価法による原価法

（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法によっております。

② 無形固定資産

- ・自社利用のソフトウェア……………社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

- ・その他の無形固定資産……………定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

- ##### ① 貸倒引当金……………
- 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- ② 退職給付引当金……………従業員退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。ただし、当事業年度末においては年金資産の額が退職給付債務を上回るため、前払年金費用を計上しております。また、当社では簡便法を採用しております。

 - ③ 関係会社債務保証損失引当金…関係会社への債務保証に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

 - ④ 関係会社事業損失引当金……………関係会社の事業に伴う損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。
- (4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
- ① 消費税等の会計処理……………税抜方式によっております。
 - ② 連結納税制度の適用……………連結納税制度を適用しております。
 - ③ 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用……………当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第

3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

2. 表示方法の変更に関する注記

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度の年度末に係る計算書類から適用し、計算書類に会計上の見積りに関する注記を記載しております。

3. 会計上の見積りに関する注記

当社の計算書類は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。新型コロナウイルス感染症の影響は、現在においても継続しており、当社の事業活動にも大きな影響を及ぼしております。当社は、計算書類の作成にあたって様々な会計上の見積りを行っておりますが、この計算書類の作成にあたり、翌年度の計算書類に重要な影響を及ぼすリスクがある項目は次のとおりです。なお、以下の記載は現在の状況及び入手可能な情報に基づき、合理的と考えられる見積り及び判断を行っておりますが、新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等の見積りには極めて高い不確実性を伴うため、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

（繰延税金資産の回収可能性）

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産（純額） 8,195千円

繰延税金負債と相殺前の金額は55,807千円であり、将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産の総額948,531千円から評価性引当額892,723千円が控除されております。

(2) 会計上の見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報

連結計算書類「連結注記表 3. 会計上の見積りに関する注記」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

建物	284,566千円
土地	4,350,410千円
計	4,634,976千円

上記の物件は、長期借入金1,073,861千円（1年以内に返済予定の長期借入金428,660千円を含む）、短期借入金1,760,000千円の担保に供しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 8,735,165千円

(3) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

① 短期金銭債権	62,062千円
② 短期金銭債務	162,832千円
③ 長期金銭債権	125,000千円
④ 長期金銭債務	35,704千円

5. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

① 売上高	27,580千円
② 営業費用	489,882千円
③ 営業取引以外の取引高	14,874千円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の数

普通株式 9,260株

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株あります。

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

長期未払金	9,750千円
繰越欠損金	40,497千円
未払事業税	11,058千円
関係会社株式	381,439千円
減損損失	13,247千円
関係会社事業損失引当金	416,516千円
貸倒引当金	48,179千円
債務保証損失引当金	13,056千円
借地権除却	11,436千円
その他	3,349千円
繰延税金資産 小計	948,531千円
評価性引当額	△892,723千円
繰延税金資産 合計	55,807千円
(繰延税金負債)	
前払年金費用	△33,662千円
固定資産圧縮積立金	△717千円
その他有価証券評価差額金	△13,231千円
繰延税金負債 合計	△47,612千円
繰延税金資産(負債)の純額	8,195千円

8. 関連当事者に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権の所有 (被所有)割合 (%)
その他の関係会社	西部ガスホールディングス株式会社	福岡市博多区	20,629,792	都市ガスの製造、供給、販売	(被所有) 直接 14.64 間接 9.74

関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員の兼任等	事業上の関係				
1名	—	遊園地売上	26	長期預り金	2,400

- (注) 1. 各取引の価格等は一般的取引条件によっております。
2. 取引金額には消費税等は含まず、科目の期末残高には消費税等を含んで表示しております。

(2) 子会社

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権の所有 (被所有)割合 (%)
子会社	有明リゾートシティ株式会社	熊本県荒尾市	100,000	ホテル、飲食店の経営、ギフト商品販売業、生損保保険代理店業	所有 直接 100.00
	空知リゾートシティ株式会社	北海道岩見沢市	100,000	遊園地・スキー場、ホテル、飲食店の経営	所有 直接 100.00

関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員の兼任等	事業上の関係				
兼務 2名	ホテル、飲食店の経営、ギフト商品販売業、生損保保険代理店業	貸付の回収 貸付金利息 債務保証 当社の銀行借入金に対する土地建物の担保提供	26,000 930 42,880 61,580	短期貸付金 長期貸付金	20,000 125,000
兼務 2名	遊園地・スキー場、ホテル、飲食店の経営	貸付の回収 貸付金利息	24,000 137	短期貸付金	10,000

- (注) 1. 各取引の価格等は一般的取引条件によっております。
2. 取引金額には消費税等は含まず表示しております。
3. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
4. 有明リゾートシティ株式会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。
なお、保証料の受取は行っておりません。
有明リゾートシティ株式会社に対する債務保証については、関係会社債務保証損失引当金42,880千円を計上しております。また、当事業年度において42,880千円の関係会社債務保証損失引当金繰入額を計上しております。
5. 有明リゾートシティ株式会社に対する貸付については、145,000千円の貸倒引当金を計上しております。また、当事業年度において145,000千円の関係会社貸倒引当金繰入額を計上しております。

6. 有明リゾートシティ株式会社については、上記以外に1,343,161千円の関係会社事業損失引当金を計上しております。また、当事業年度において1,343,161千円の関係会社事業損失引当金繰入額を計上しております。
7. 空知リゾートシティ株式会社に対する貸付については、10,000千円の貸倒引当金を計上しております。また、当事業年度において10,000千円の関係会社貸倒引当金繰入額を計上しております。
8. 空知リゾートシティ株式会社については、上記以外に24,708千円の関係会社事業損失引当金を計上しております。また、当事業年度において24,708千円の関係会社事業損失引当金繰入額を計上しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	936円51銭
(2) 1株当たり当期純損失(△)	△193円05銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

11. 連結配当規制に関する注記

当社は、連結配当規制の適用会社であります。